

様式第1号（第7条、第10条関係）

実施計画書

工事施工者	会社名		担当者	
	住所		連絡先	
解体工事着手予定日	年 月 日 から			
解体工事完了予定日	年 月 日			

1. 不良住宅の概要

所在地			
登記名義人（未登記の場合は固定資産課税台帳に記録されている者）		申請者との続柄	
延べ面積	m <sup>2</sup>	構造階数	

2. その他建築物の概要

所在地			
登記名義人（未登記の場合は固定資産課税台帳に記録されている者）		申請者との続柄	
延べ面積	m <sup>2</sup>	構造階数	

3. 交付申請額の算出方法（不良住宅）

補助対象工事見積額 (A)	円	
補助対象工事算定額	構造種別	補助対象面積×国土交通大臣が定める除却工事費の単価 =面積算定による上限額
	木造 (B)	m <sup>2</sup> × 円/m <sup>2</sup> = 円
	非木造 (C)	m <sup>2</sup> × 円/m <sup>2</sup> = 円
	合計 (D)	(B) + (C) = 円
補助対象経費 (E) * 消費税を除く。	(A) と (D) のいずれか少ない額 × 補助率 = 補助対象経費 円 × 8/10 = 円	
補助額 (F) ※千円未満切捨て	(E) と 80万円のいずれか少ない額 円	

4. 交付申請額の算出方法（その他建築物）

補助対象工事見積額 (G)	円	
補助対象工事算定額	構造種別	補助対象面積×国土交通大臣が定める除却工事費の単価 =面積算定による上限額
	木造 (H)	m <sup>2</sup> × 円/m <sup>2</sup> = 円
	非木造 (I)	m <sup>2</sup> × 円/m <sup>2</sup> = 円
	合計 (J)	(H) + (I) = 円
補助対象経費 (K) * 消費税を除く。	(G) と (J) のいずれか少ない額 × 補助率 = 補助対象経費 円 × 1/2 = 円	
補助額 (L)	(K) と 40万円のいずれか少ない額 円	
交付申請額 (F) + (L)	円	

収支予算書

1 収入 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
町補助金		
自己資金		
計		

2 支出

区 分	金 額	備 考
除却事業		
計		